

〈新型コロナ〉 クラスター 清水町役場で (集団感染)

12月
定例会



新型コロナウイルスの感染拡大により一時立入禁止となった役場庁舎

令和2年第7回清水町議会定例会は、役場での新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、当初予定していた開会日を変更、12月18日から25日までの8日間の会期で開かれました。初日は、専決処分承認10件、一般会計ほか5会計の補正予算の審議等を行い、全て承認・可決しました。2日目と3日目は、7人の議員が14項目にわたり一般質問を行いました。最終日の4日目は、条例の制定・一部改正6件、規約の変更、意見書の審議を行い全て可決しました。

行政報告で町長陳謝 町議会 町長に要望書を提出

行政報告

12月18日

▼新型コロナウイルス感染症への対応

11月の下旬に予定していた臨時議会の開会が見送られたことにより、議会の議決を急ぐ必要のあった条例の一部改正3件と各会計の補正予算は、専決処分の承認として提案され、議会は全て承認しました。(概要は4ページに記載)

行政報告では、町長と教育長から新型コロナウイルス感染症への対応について報告があり、議案審議や一般質問では、役場でのクラスター発生に関連する項目で質疑・質問が相次ぎました。

清水町役場において、11月22日に職員の新型コロナウイルスの感染が判明、その後、職場内での感染拡大が明らかとなり、合計31名の職員の感染を確認した。

感染に伴い、庁舎の消毒作業を行い、11月24日から12月6日まで業務を一部縮小、公衆浴場以外の公共施設についても休館とした。

11月22日に臨時校長会議を開催し、文科科学省が示すマニュアルに基づいた対応の徹底と、発熱等の風邪の症状がある場合には登校しないことの徹底や登校時の健康状態の把握などの感染源を絶つ

この間、陽性者の家族、濃厚接触者については、陰性が確認されても健康観察期間は自宅待機を徹底し、町民の皆様が感染が広がらないよう努めてきた。

感染が判明した職員は順調に回復し、12月18日現在、全員がすでに入院治療を終え、職場復帰している。

町民の皆さま並びにご来庁の皆さまに、ご不便をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

対策、手洗いやマスクの着用、清掃消毒などの「基本的な感染症対策」および「集団感染のリスク対応」である「3密」の回避について、一層の強化を指示した。

また、11月29日にも再度臨時校長会議を開催し、感染者や濃厚接触者への誹謗中傷やいじめ等が発生しないよう指導すること、保護者が感染の不安により児童生徒を休ませる場合、欠席扱いとならないよう対応すること、

欠席している児童生徒の学習に遅れが生じないよう必要な対応に万全を期すこと等についても、改めて学校長へ指示した。

また、各保護者に対しては、注意喚起や感染症対策への協力をお願いなどのメール配信を行った。今後も必要に応じて、情報発信を行っていくとともに、学校と連携してコロナ禍での差別や偏見等の防止や、不安を持つ児童生徒への心のケアに努める。

▼学校における新型コロナウイルス感染症への対応

教育委員会においては、11月22日に臨時校長会議を開催し、文科科学省が示すマニュアルに基づいた対応の徹底と、発熱等の風邪の症状がある場合には登校しないことの徹底や登校時の健康状態の把握などの感染源を絶つ

11/30 議会は町長に対し次の6項目について要望書を提出しました

- 町民へのわかりやすい情報提供
- 飲食店など商工業者へのさらなる感染予防の協力と営業補償
- 保育所、こども園、幼稚園および小中高校における職員の早急な検査実施
- 役場業務委託先などの社員、医療・福祉施設職員の早急な検査実施と、その費用負担
- 陽性者家族への支援・相談体制の早急な構築
- 行政遅滞における不測の事態に備えて道への支援要請

令和2年12月定例議会で承認・可決した 新型コロナウイルス感染症対策関連の主な補正予算

事業名	補正予算追加額 (1万円未満四捨五入)	内容
新型コロナウイルス感染症予防対策生活支援助成事業	1,278万円	町民税が非課税かつ65歳以上の高齢者独居世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者が構成員にいる世帯および18歳以下の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、灯油購入等に要する光熱費用の一部として1世帯1万円を助成。
商工業振興事業補助金 (新型コロナウイルス対策)	54万円	町内商工業者の多岐にわたる経営相談や支援業務に対応できる体制を維持するため、商工会臨時職員の人件費(1~3月分)を支援。
中小企業近代化資金 特例貸付事業	450万円	貸付枠4億円で利子等を補助してきたが、申請者数の増加によりさらに貸付枠を1億円追加することに伴う、保証料および利子相当分の補助の追加。
地域活性化商品券事業 (新型コロナウイルス経済対策分)	1,970万円	プレミアム率30%のうきうき商品券を7,000組発行。(1組13,000円分を10,000円で販売)
福祉・医療施設等 感染症拡大防止支援事業	250万円	町内の福祉、介護、医療施設を運営している事業者に対し、施設の消毒等に要している費用を支援。支援する金額はサービスごとの定員に応じて1事業所あたり5~15万円。なお、複数の事業所を運営する場合の1事業者の上限額は50万円。
中小企業緊急支援事業 (年末給付分)	601万円	令和2年12月の売上額を前年同月と比較して20%以上または250万円以上減少した者に対して給付金を交付。